

## 計算書類に対する注記（社会福祉法人 福寿会）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）一定額法
  - ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
  - ・リース資産一所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金           一 職員の退職給付に備えるため、三重県職員共済会の事業主負担の同額を当年度末の退職給付引当金に計上し、また法人退職金のうち、期末要支給額を法人退職給付引当金に計上している。
  - ・役員退職慰労引当金   一 役員に対して将来支給する法人退職慰労金のうち、期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上している。
  - ・賞与引当金             一 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等共済制度に加入している。掛金は「退職共済掛金」の科目で費用処理している。
- ・三重県共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産支出」の科目で計上している。
- ・法人独自の退職制度を執っている。平成18年4月以降採用の職員（介護保険施設採用者）を適用対象者としている。
- ・常勤の理事に対する退職慰労金の支給基準を法人独自で定めている。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
  - 「法人本部」
- イ 福寿園拠点（社会福祉事業）
  - 「特別養護老人ホーム福寿園」
  - 「ふくじゅえん短期入所施設」
  - 「ふくじゅえんデイサービスセンター」
  - 「ふくじゅえん居宅介護支援事業所」
- ウ こうふう苑拠点（社会福祉事業）
  - 「養護老人ホームこうふう苑」
  - 「こうふう苑短期入所施設」
  - 「こうふう苑居宅介護支援事業所」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額      | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|------------|------------|-------------|
| 土地      | 226,267,688 |            |            | 226,267,688 |
| 建物      | 772,717,550 | 23,186,649 | 51,298,718 | 744,605,481 |
|         |             |            |            |             |
| 合計      | 998,985,238 | 23,186,649 | 51,298,718 | 970,873,169 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

|               |             |   |
|---------------|-------------|---|
| 土地 (基本財産)     | 163,038,688 | 円 |
| 建物 (基本財産)     | 627,223,440 | 円 |
| 建物 (その他の固定資産) | 825,405     | 円 |
| 計             | 791,087,533 | 円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

|                                |             |   |
|--------------------------------|-------------|---|
| 設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む) こうふう苑拠点 | 425,007,000 | 円 |
| 計                              | 425,007,000 | 円 |

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|           | 取得価額          | 減価償却累計額     | 当期末残高         |
|-----------|---------------|-------------|---------------|
| 土地 (基本財産) | 226,267,688   |             | 226,267,688   |
| 建物 (基本財産) | 1,356,087,855 | 611,482,374 | 744,605,481   |
| 土地        | 71,486,500    |             | 71,486,500    |
| 建物        | 24,513,645    | 14,168,707  | 10,344,938    |
| 構築物       | 106,610,012   | 55,878,619  | 50,731,393    |
| 機械及び装置    | 31,743,119    | 23,822,987  | 7,920,132     |
| 車両運搬具     | 33,650,279    | 31,871,586  | 1,778,693     |
| 器具及び備品    | 133,268,662   | 105,665,901 | 27,602,761    |
| 合計        | 1,983,627,760 | 842,890,174 | 1,140,737,586 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

|       | 債権額        | 徴収不能引当金の<br>当期末残高 | 債権の当期末残高   |
|-------|------------|-------------------|------------|
| 事業未収金 | 82,526,462 |                   | 82,526,462 |
| 未収金   | 14,754     |                   | 14,754     |
| 未収補助金 | 900,169    |                   | 900,169    |
| 合計    | 83,441,385 |                   | 83,441,385 |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにするために必要な事項

平成30年度よりふくじゅえんデイサービスセンターを休止している。